

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	電気通信技術システム課 技術政策課 宇宙通信政策課 放送技術課	課長 野崎 雅稔 課長 岡野 直樹 課長 宮本 正 課長 田中 宏		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第68号及び75号		関係する計画、通知等	東日本大震災復興基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部)、新たな情報通信技術戦略工程表(平成23年8月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、第4期科学技術基本計画(平成23年8月 閣議決定)、大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会中間とりまとめ(平成23年8月 総務省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時において情報通信ネットワークに大規模な混雑や通信設備の損壊が発生した場合や災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合にあっても、重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の研究開発を行うとともに、東北地方のテストベッドを活用した技術の実証・評価を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、地球局が衛星を選ばずどの衛星とも通信可能とするための技術、災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合に、被災者等に必要となるきめ細かな情報を送受信することを実現する技術の研究開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	3,300	
		補正予算	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	
		計	/	/	/	3,300	
	執行額	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	本施策は、災害時においても重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の実現を目的とする。なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を要することから、追跡調査・評価により成果の活用状況を把握し、評価を実施する。	成果実績	件数	/	/	/	/
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	本施策は研究開発施策であるため、委託先において実施される特許出願や研究発表等の数をもって、活動実績とする。	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	/	/
単位当たりコスト	(円/) ※現時点で想定されるコスト(積算ベース)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究委託費		3,289	/			
	電気通信技術研究開発調査費		11				
計	0	3,300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>○東日本大震災の被災地においては、余震が続いており、自治体等から、地震発生の際に他地域からの安否確認の急増が爆発的な通信混雑を招いており、局地的な通信処理機能の増強等の通信疎通対策に対する国民の強い要望がある。</p> <p>○東日本大震災においては、通信量の爆発的な増大や通信の途絶が長時間継続したため、通信の確保が困難であったことから、懸念が高まっている首都直下地震等に備え、災害時においても情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。</p> <p>○発災時にあっても通信の疎通を確保する情報伝達基盤技術を確立するためには、新たなネットワーク制御技術や方式を確立するとともに、ガイドライン等の環境整備や国際標準等への反映を行うことが必要であることから、本研究開発の着実な実施は、情報通信を所管する総務省として必要性の高い施策であり、東日本大震災の被災自治体等からも数多くの要望を受けている。</p> <p>○本事業の実施機関の選定については、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を実施し、もっとも優れた提案を採用することで効率性や公平性を確保する予定である。</p> <p>○委託先の選定の後も、委託先との打ち合わせ等を通して実施内容に関する適時的確な指摘等を行う予定であり、研究開発の遂行に当たっては、外部有識者からなる運営委員会を開催し、助言を得る予定である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
<p style="text-align: center;">事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					